

見積参考資料

高知県

(金抜)

急傾 第52-02-15号

高知県 幡多郡三原村 下長谷

マツオ谷山 急傾斜地崩壊対策工事 実施設計書

作業区分 請負

工事日数 185 日

工種区分 砂防・地すべり等工事

施工地域区分 補正無し

令和 6年 6月17日 積算単価適用

単価適用地区 幡多土木事務所 2地区(中部地区)

- ・「見積参考資料」は入札参加業者の迅速で適正な工事費の見積りのための一資料であり、請負契約を拘束するものではない。
- ・入札においては「見積参考資料」に記載された事項を最優先するものとし、その他の閲覧資料との表示に違いがある場合においても、入札の公正性が確保される範囲で入札事務を継続するものとする。
- ・「見積参考資料」に記載されている積算に関する事項については、契約後、必要に応じて建設工事請負契約書の規定に基づき、協議を行う場合がある。

特記仕様書

第1条 土木工事共通仕様書の適用

1 本工事の施工にあたっては、「高知県建設工事共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

但し、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改訂された最新のものとする。なお、工事途中で改訂された場合は、この限りではない。

第2条 環境物品等の調達推進（グリーン購入法）

1 本工事において「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律」（グリーン購入法）及び「環境物品等の調達に関する基本方針及び調達方針」に基づき重点調達品目について積極的な利用をすること。なお、重点調達品目の中で木材・木製品等においては、その原料とされる原木が生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものを使用することとする。

第3条 県内産資材の優先使用

1 本工事に使用する資材は、機能、品質、価格等が同等であれば、県内産資材を優先して使用するものとする。

なお、県外産資材を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打合せ事項に記載し、監督員の確認を受けること。また、検査時に県外産資材を使用した理由を検査職員に説明すること。

注1：県内産資材とは、高知県内で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工した資材、又は高知県外で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工された資材をいう。

ただし、①木材は、高知県内の森林から生産されたもの、②生コンクリートの細骨材に配合する海砂は、高知県内で産出されたもの、③木製型枠は、高知県内の森林から生産された木材で製造されたものとする。

注2：県外産資材とは、県内産資材以外の資材をいう。

第4条 木製型枠の使用

1 木製型枠とは、杉、檜の間伐材等を板材に加工したものと栈木を組み合わせて作成した型枠（以下「木製型枠」という。）をいう。また、一般型枠とは、鋼材または、合板で作成した型枠（以下「一般型枠」という。）をいう。

2 設計図書等に「木製型枠」と明示している構造物は、木製型枠を標準的に使用すること。ただし、止め型枠・バチ部への一般型枠の使用は可能とする。

3 高知県内産材を用いて木製型枠を製造する事業所は、高知県ホームページ（<https://www.pref.kochi.lg.jp/>）林業振興・環境部木材産業振興課のページに

掲載しているので参考にすること。

なお、県外産材で製作した木製型枠を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載し監督職員の確認を受けること。

4 木製型枠は、型枠の現場搬入時から型枠組立、型枠脱型までの施工期間中に現場で木製型枠であることの確認を受けなければならない。確認の方法については、県産材で製作した型枠及び県産材材料には製造者が証明（スタンプ等）を行っているため、その箇所を工事監督職員に提示することで確認とする。

5 木製型枠を使用できない理由があり、一般型枠を使用する場合も、その使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載すること。ただし、その場合は一般型枠への設計変更を行う。

6 受注者は、発注者が行う木製型枠に関する調査に協力しなければならない。

第5条 木材等を使用した公共土木施設の実績調査

1 本工事の受注者は、木材の利用の有無を問わず、木材等を使用した公共土木施設の実績を【高知県電子申請サービス】から申請すること。なお、【高知県電子申請サービス】による申請は以下のとおりとする。

2 申請について

(1) 受注者が高知県ホームページの高知県電子申請サービスのページから電子申請を行う。

(https://s-kantan.jp/pref-kochi-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=2052)

手続き名：高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査

(2) 申請前に電子申請システムから出力した「高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査」を工事監督職員へ提出し確認を受けること。

(3) 申請内容に関する問合わせは工事監督職員または高知県土木部技術管理課、システム操作に関する問合わせは「お問合せコールセンター」（申請画面下に掲載）とする。

第6条 工事現場における県内産木材の木製品使用

1 受注者は、工事請負金額（消費税含む）が250万円以上の場合、「高知県産材利用推進方針」の行動計画に基づき、仮設備や保安施設等の工費用仮設に関する資材は以下の通り、木製品を使用しなければならない。

ただし、これらに関する経費は諸経費に含むものとする。

(1) ア～オの資材のうち、いずれかに必ず木製品を使用すること。

ア 掲示板（現場組織表、緊急連絡先など公衆に知らせるため設置するもの）

特記仕様書

- イ 工事看板（1ヶ所以上）
- ウ バリケード（1品以上）
- エ 木製クッションドラム（1品以上）
- オ 交通安全管理等の標示板

ただし、供用中の道路に係る工事の施工に用いる交通安全管理用標示板の様式仕様等（形態、寸法、色彩ほか）は、「道路工事の安全施設設置要領（案）」（平成8年3月）に準拠すること。

（2）上記1の資材を必要としない工事、委託業務については、その旨を施工計画書に記載し監督職員の確認を得ること。

その場合は、上記1以外の仮設備、保安施設等の工事前仮設資材で木製品をできるだけ1品以上使用すること

例：現場事務所の棚、机、靴箱、ベンチ等

注1：木製品とは、県内産木材で作成した製品または県内産木材の板材を受注者が加工したものとする。

注2：別工事で購入（加工）した木製品の使用も可とする。

注3：使用する木製品については、施工計画打ち合わせ時に監督職員に報告すること。

注4：県内産木材使用（納入）証明書は必要としないが、木製品の写真を工事写真に納めること。

第7条 個人情報の保護

1 受注者は、この契約による工事を施工するための個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守すること。

第8条 ダンプトラック等による過積載の防止

- 1 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- 2 さし枠装着車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- 3 過積載車両、さし枠装着車等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- 4 取引関係のあるダンプトラック事業者が過積載を行い、またさし枠装着車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- 5 建設発生土の処理及び資材の購入等にあって、下請け業者及び資材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- 6 以上のことにつき受注者は、下請け業者を十分に指導すること。

第9条 軽油単価の適正な運用

1 本工事において、受注者もしくは受注者の下請業者等が使用する建設機械の動力

源に使用する軽油において、軽油引取税の課税対象の免許証の交付及び承認がある場合は、すみやかに発注者に報告しなければならない。また、その場合、該当する建設機械に使用する軽油単価は免税後の単価に変更するものとする。

第10条 不正軽油の使用禁止

1 受注者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械等の燃料として、不正軽油を使用してはならない。

注：不正軽油とは、地方税法第144条の32の規定による県知事の承認を受けずに製造又は譲渡された次のものをいう。

- ① 軽油と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和したもの
- ② 軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和して製造されたもの
- ③ 自動車の燃料として譲渡・消費される燃料炭化水素（重油、灯油等）

2 受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

第11条 「週休2日制モデル工事」の実施について

本工事は、「週休2日制モデル工事」実施要領における「2日制モデル工事」の対象工事である。詳細については、下記ホームページに掲載する同要領を参照すること。

高知県土木部土木政策課ホームページ

(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170201/>)

なお、発注時において労務費等を補正済みであり、現場閉所の達成状況が4週8休に満たない場合及び交替制モデル工事に変更となった場合は、該当補正分を減額して契約変更を行うものとする。

第12条 工事施工中の情報共有システムの活用について（発注者指定型）

1 本工事は、監督職員及び受注者の間で受け渡される書類を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム活用の発注者指定型工事である。発注者指定型にあつては、情報共有システムの活用を義務付ける工事であり、受注者希望型は契約後、受発注者間の協議により活用を決定する工事である。なお、詳細については、「情報共有システム運用ガイドライン（案）高知県」によること。

2 システムを活用する際、受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

- （1）情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
- （2）サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アク

特記仕様書

セス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

(3) (2) の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員もしくは受注者が判断した場合、又は復旧もしくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議のうえ情報共有システムの利用を停止することができる旨

3 受注者は、監督職員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第13条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1 対象工事

土木部が発注する請負対象金額（税込）が1千万円以上の工事（災害復旧を除く）を対象とする。なお、1千万円未満の工事であっても受注者の希望により対象工事とすることができる。

2 内容

受注者は、以下の①～⑪の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

⑫～⑰の項目については、満たしていれば、より快適に使用できると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ①洋式便座
- ②水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
- ③臭い逆流防止機能
- ④容易に開かない施錠機能
- ⑤照明設備
- ⑥衣類掛け等のフック付き、又は、荷物置き場設備機能（耐荷重5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- ⑦現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ⑧入口の目隠しの設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
- ⑨サニタリーボックス（女性専用トイレ必ず設置）
- ⑩鏡と手洗器
- ⑪便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- ⑫室内寸法900×900mm 以上（面積ではない）
- ⑬擬音装置（機能を含む）

⑭着替え台（フィッティングボード等）

⑮フラッパー機能の多重化

⑯窓など室内温度の調整が可能な設備

⑰小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

3 確認方法

受注者は、快適トイレ設置にあたり、上記2の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を工事に関する確認票に添付し、規格・基数等の詳細を監督職員へ提出することとする。

4 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用は、対象工事については当初から計上しており、基数・設置期間は設計図書に記載のとおり予定しているが、実際に現場に快適トイレを設置した基数・期間として設計変更を行うものとする。また、受注者の希望により設置する場合は、監督職員と協議のうえ設計変更の対象とする。

なお、計上数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事（施工箇所）※より多く設置する場合については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所ですべて計上できるものとする。

5 その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第14条 標示板の設置

1 高知県建設工事共通仕様書第1編1-1-23施工管理に規定する標示板の設置にあたっては、本工事が「国土強靱化対策工事」である場合は、その旨を明示するものとする。掲示方法の詳細については、「防災・減災、国土強靱化のための加速化対策に係る標示施設の設置について」（令和3年6月23日付け3高技管第92号通知）等を参考とすること。なお、本工事が「国土強靱化対策工事」に該当するかは、施工計画打合せ等の際に監督職員に確認すること。

第15条 ウィークリー・スタンスについて

1 本工事は、計画的な工事の履行を確保しつつ、非効率なやり方の工事の環境等を改善し、より一層魅力のある仕事、現場の創造に努めることを目的としたウィークリー・スタンス対象工事である。なお、取組内容及び進め方は、ウィークリー

特記仕様書

- ・スタンス実施要領によるものとする。
(令和6年3月13日付け5高技管第406号「ウィークリー・スタンス実施要領の制定について」参照)

第16条 工事実績データ作成、登録

- 1 高知県建設工事共通仕様書共通編1-1-1-5に基づき、受注者は工事請負金額500万円以上(単価契約の場合は登録不要)の全ての工事について、工事実績情報サービス(コリンズ)に受注・変更(工期、請負代金額、技術者)・完成・訂正時の工事実績データを登録しなければならない。

第17条 公共事業労務費調査に対する協力

- 1 本工事が高知県の実施する公共事業労務費調査の対象工事になった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 2 調査票等を提出した事業所を高知県が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 3 公共事業労務費調査の対象工事になった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就労規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- 4 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む)が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

第18条 施工形態動向調査等に対する協力

- 1 本工事が高知県の実施する施工形態動向調査等の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。なお、調査費用は設計変更により計上することとする。

第19条 再生資源利用(促進)計画書及び実施書の提出並びに建設発生土の搬出に係る事前確認及び受領書について

- 1 受注者は、建設資材の利用量の大小に関わらず工事請負代金額が100万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が500m³以上の場合、再生資源利用計画書及び実施書(建設リサイクルガイドライン様式1)を建設副産物情報交換システム(以下「COBRIS」という。)により作成し、施工計画書と併せて提出しなければならない。
- 2 受注者は、建設副産物の搬入量・搬出量の大小に関わらず工事請負代金額が100

万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が500m³以上の場合、再生資源利用促進計画書及び実施書(建設リサイクルガイドライン様式2)をCOBRISにより作成し、施工計画書と併せて提出しなければならない。

- 3 受注者は、500m³以上の建設発生土を搬出する建設工事において再生資源利用促進計画を作成しようとするときは、あらかじめ工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更についての土壌汚染対策法等の手続きの確認並びに搬出先が宅地造成及び特定盛土等規制法及び土砂条例の許可地等であるかなどの確認を行い、その確認結果を記載した書面を作成し再生資源利用促進計画の添付資料とする。
- 4 受注者は、再生資源利用(促進)計画書の内容を発注者に説明しなければならない。また、再生資源利用(促進)計画書(現場掲示用様式)を公衆が見やすい場所に掲げること。
- 5 受注者は、500m³以上の建設発生土を搬出する建設工事において建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに、当該搬出先の管理者に対し、受領書の交付を求め、記載された搬出先の名称及び所在地が計画と一致することを確認する。なお、発注者から請求があった場合は速やかに受領書を提示すること。
- 6 受注者は、建設発生土を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、搬入元の管理者に対し受領書を交付する。
- 7 受注者は、再生資源利用(促進)計画書、実施書及び受領書を工事完了日から5年を経過する日まで保存すること。

(参考) COBRISについては、建設副産物情報センターのホームページ
(<http://www.recycle.jacic.or.jp>)より、利用申請等を行うことができる。

第20条 産業廃棄物管理票等の提出

- 1 受注者は、本工事に伴い発生する産業廃棄物(以下「産業廃棄物」という。)について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃掃法」という。)を遵守し工期内に最終処分(埋立処分、海洋投入処分、又は再生)を終了しなければならない。また、受注者は産業廃棄物管理票(マニフェスト)により適正に処理されていることを確認するとともに発注者にそのE票の確認を受けなければならない。
ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとするが、最終処分終了後すみやかに発注者にその旨を報告しなければならない。この場合、受注者は産業廃棄物管理票(マニフェスト)により適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にそのB

特記仕様書

2票の確認を受けなければならない。また、最終処分終了後すみやかにE票の確認を受けなければならない。なお、廃掃法に定める電子情報処理組織を使用する場合は、監督職員と別途協議するものとする。

第21条 建設副産物対策（建設副産物処理の数量確認）

本工事において、現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から建設副産物を搬出する場合、受注者は、搬出時等に以下のいずれかの作業を行い撮影したデジタル写真（電子データ）等を設計数量の確認資料として、監督職員に提出等をするものとする。

（作業内容）

（1）建設副産物の処理数量を重さ（「t」）の単位とする場合

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（各積載重量別車両毎に1工程以上（以下「代表写真」という。））

②受注者は、①の全車両について処理施設に設置されているトラックスケールにて、重さを測定し、レシート等の記録を保管する。

③受注者は、監督職員に①の電子データを提出し、②の記録を提示する。

（2）建設副産物の処理数量を体積（「m³」）の単位とする場合次の1）から3）のうち、いずれかの方法により確定する。

1）コンクリート塊、アスファルト塊及び土砂など地山の状態または、建設発生木材（伐採木を含む）を山積みした状態等で体積確認ができるものは、地山測定による設計数量の確定をする。

受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。
（代表写真）

2）前記「（1）建設副産物の処理数量を重さ（「t」）により確認する場合」により重さを測定し、換算係数を用いて体積を算出して設計数量を確定する。

- ・コンクリート塊（鉄筋）2.5 (t/m³) ・コンクリート塊（無筋）2.35 (t/m³)
- ・アスファルト塊2.35 (t/m³) ・掘削土（土砂）1.8 (t/m³)

- ・掘削土（軟岩）2.2 (t/m³) ・掘削土（硬岩）2.5 (t/m³)

3）地山状態または、建設発生木材（伐採木を含む）を山積みした状態等で体積確認ができずに、掘削や取壊しなどを行った場合は、現場外への搬出の際に以下により確認する。

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）。
（全車写真）

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。（全車写真）

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車写真）

④受注者は、監督職員に②③の電子データを提出する。

（3）受注者と処理施設との間の処理数量を「台数」による契約とする場合

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）。
（全車写真）

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。（全車写真）

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車写真）

（4）建設副産物（建設発生木材（伐採木を含む））を木材市場等に搬出する場合

①受注者は、木材を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時に、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する。
（木材市場等まで運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。ただし、伐採木の売却を目的とした伐採木の枝打ち、玉切り等の加工、選別をしたものは、マニフェスト交付番号の記載は必要ない。）

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるよう運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（代表写真）

③受注者は、監督職員に②の電子データを提出し、木材市場等の受入伝票等を提示する。

第22条 監督職員による検査（確認を含む）及び立会等

特記仕様書

1 監督職員の立会を要する工種については、施工計画書提出時に、立会時期・頻度等を定めるものとする。

第23条 工事完成図書の記録方法（電子納品）

1 本工事における工事完成図書の記録方法については、電子納品に関する基本方針（平成23年6月24日付け23高建管第610号）に基づき実施すること。

基本方針本文

公共事業にかかる委託業務の成果品及び請負工事の工事完成図書の記録方法については、電子納品運用に関するガイドライン（委託業務編・工事編）を適用する。

ただし、草刈り・清掃・除雪に関する業務（路河川等の維持管理業務を含む）、崩土の取り除き工事、特に緊急を要する応急工事、競争入札によらない維持修繕工事については、受注者が記録方法（電子納品か紙納品）を選択することができる。

なお、工損及び物件調査業務、個人・NPO等に委託する業務、事業主管課が別途定めたものは適用外とする。

2 電子納品運用に関するガイドラインについては、高知県ホームページの技術管理課のページを参照すること。

(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170601/>)

第24条 電子納品で提出されたデジタル写真

1 電子納品により引渡しを受けた工事完成図書のデジタル写真については、無断編集等についての調査を行うことがある。

なお、調査した結果、無断編集の疑いのあるものについては、検査及び引渡し後であっても書面による事実確認を行うものとする。

第25条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の1から4の全てを実施することとする。

1 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、高知県建設工事技術管理要綱

の第9条(写真管理)2撮影基準に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。ただし、使用機器を限定するものではない。

2 デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、前項1の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)2撮影基準による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)及び高知県電子納品運用に関するガイドライン第5.2版（工事編）の表2-1電子納品に関連する要領・基準に定めるデジタル写真管理情報基準に準ずるが、前項2に示す小黑板情報の電子的記入については、高知県電子納品運用に関するガイドライン第5.2版（工事編）の5-3.デジタル写真の編集で規定されている写真編集には該当しない。

4 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、前項2に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL(<https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>)のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

第26条 施工管理

1 品質管理は「高知県建設工事技術管理要綱 品質管理基準」により実施し、その他の

特記仕様書

試験区分に係る試験項目はについても必要に応じて試験を行うものとする。

第27条 排出ガス対策型建設機械

1 本工事において、以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号）」、排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（国土交通省告示第348号、平成18年3月17日）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付け国総施第215号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）」に基づき、技術基準に適合するものとして届出された特定特殊自動車を、本工事において使用する場合はこの限りではない。

排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明等により評価された排出ガス浄化装置を装着することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

ただし、これにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。また、請負金額（税込み）が5千万円以下の工事については、未対策型建設機械を所有しており、新たな出費を強いられる等の理由がある場合は、施工計画打ち合わせ時に監督職員と協議し、止むを得ないと判断された場合は、未対策型建設機械を使用することができるものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、受注者は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、電子納品の際に施工状況写真に格納すること。

機 種

- ・バックホウ
- ・トラクタショベル（車輪式）
- ・ブルドーザ
- ・発動発電機（可搬式）
- ・空気圧縮機（可搬式）
- ・油圧ユニット（次に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、

地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機)

- ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ
- ・ホイールクレーン（ラフテレーンクレーンを含む）

※対象はディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

第28条 交通誘導警備員の配置

1 交通誘導警備員を配置する場合は、原則として警備業法（昭和47年法律第117号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置することとし、建設作業員等の他職種の者を従事させてはならない。

ただし、一時的な作業等で、安全確保に対処できると監督職員が認めたものについては、この限りでない。

2 交通誘導警備員Aが必要な交通誘導警備業務については、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員を交通誘導警備業務を行う場所ごとに、1人以上配置することとする。

なお、配置する警備員の検定合格証の写しを事前に監督職員に提出し、警備員に変更が生じた場合は、速やかに監督職員に同資料を提出することとする。

3 交通誘導警備員Aが必要でない交通誘導警備業務については、警備業者の警備員であれば、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員である必要はない。

また、警備業者の警備員の配置が困難な場合は、別に定める手続きにより、警備業者の警備員によらず建設作業員等の他職種の者を交通誘導員として従事させることができることとする。なおその際、受注者は、交通誘導に関する安全教育を建設作業員等に行なったうえ、交通誘導員として専任させること。

4 交通誘導警備員の人手不足により、施工箇所周辺の警備業者からの配置が困難であり、やむなく現場までの通勤が長時間となる場合において、その費用の設計計上を希望する場合は、建設工事請負契約書第18条（契約変更）に基づき、「移動距離及び移動時間が確認できる資料」及び契約予定の警備業者より施工箇所に近い、全ての警備業者（営業所等含む）の「交通誘導警備員の配置に関する確認書」を付して確認請求を行うこと。

ただし、対象となる警備業者の「交通誘導警備員の配置に関する確認書」が提出できない場合は、設計変更の対象としないものとする。

第29条 成績評定の公表

1 「高知県建設工事成績評定要綱【R3年7月1日版】（令和3年7月1日以降

特記仕様書

契約する工事に適用)」で、成績評定を行なった場合は、「工事成績評定について（通知）」及び「項目別評定点」を公表することとする。

詳しくは、高知県ホームページ技術管理課ページに掲載している、同要綱（第9条）を確認すること。

第30条 設計図書の変更

- 1 設計変更等については、建設工事請負契約書第18条から第20条及び第22条から第25条並びに高知県建設工事共通仕様書共通編1-1-1-13から1-1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「建設工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和2年4月（高知県土木部）」）によることとする。

第31条 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第32条 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について

- 1 本工事は熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事である。実施にあたっては下記のホームページを参照すること。

高知県土木部技術管理課ホームページ

(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170601/>)

第33条 監理技術者等（当初請負対象金額が2億円未満の時に記載）

- 1 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（12）の要件を全て満たさなければならない。
 - （1）兼務する工事が社会機能の維持に不可欠な工事（維持委託業務等を含む。）でないこと。（例：24時間体制で応急処置作業や巡回パトロール等が必要な工事等）
 - （2）低入札価格調査制度の調査対象工事でないこと。
 - （3）同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、同時に2件までであること。
 - （4）特例監理技術者が兼務できる工事は、特例監理技術者として職務を適正に遂行できる範囲内にあること。具体的には、工事現場の相互の距離が10km程度以内の近接した場所であること。
 - （5）特例監理技術者が兼務できる工事は、高知県発注工事以外（公共工事に限る。）でも可能とする。
 - （6）特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - （7）特例監理技術者と監理技術者補佐の間で常に連絡が取れる体制であること。

（8）建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（9）監理技術者補佐は、主任技術者の要件を満たしている者のうち、1級施工管理技士補を有する者又は1級施工管理技士等により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（10）監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的（3ヶ月以上）な雇用関係にあること。

（11）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

（12）兼務する工事の発注者に本工事との兼務について承諾を得ること。

- 2 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務することとなる場合、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の取扱いについて」（令和5年3月14日付け4高土政第1343号土木部長通知）に規定する別記様式1、別記様式2及び1の（1）～（12）の事項について確認できる書類を「現場代理人・技術者届」に添付し、提出すること。

- 3 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ（CORINS）への登録を行うこと。

第34条 現場技術員

- 1 本工事は、現場技術員として工事監督員を補助し、当工事の円滑な履行及び品質確保を図るため、高知県発注者支援業務共通仕様書の業務内容と同等の職務を担う会計年度任用職員による現場技術員の配置を予定している。

なお、担当する現場技術員については、別途通知する。

- 2 本工事は、現場技術員として工事監督員を補助し、当工事の円滑な履行及び品質確保を図るため、高知県発注者支援業務共通仕様書に基づき建設コンサルタント等に委託した現場技術員の配置を予定している。

なお、担当する現場技術員については、別途通知する。

第35条 中立公平性に関する要件

下記業務の受注者（業務に従事する技術員の派遣元及び出向元並びに再下請先を含む。以下この条において同じ。）及び下記業務の受注者と資本面・人事面で関係があると認められる者は、本工事の入札に参加（本工事の下請けを含む。）することができない。上記に該当することになった者は、直ちに当該事実を申し出るものとする。

また、資本面・人事面で関係があるとは、下記に該当するものをいう。

- （1）一方の会社等が他方の会社等の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又

特記仕様書

はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。

(2) 一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社等の代表権を有する役員を兼ねている場合。

【以下業務】

令和5年度 支援第11-1号

幡多土木事務所 宿毛事務所 工事監督支援委託業務

令和5年度 春遠ダム第1-27号

春遠生活貯水池建設事業 工事監督支援委託業務

高知県土木部発注工事におけるICT活用工事（小規模土工）

「施工者希望型」特記仕様書

第1条（適用）

本工事は、ICTの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事であり、本工事の実施にあたっては、工事請負契約書及び高知県建設工事共通仕様書等によるほか、ICT活用工事実施要領及び本仕様書によるものとする。

第2条（ICT活用工事）

1 ICT活用工事とは、施工プロセスの下記段階において、ICTを全面的に活用する工事である。また、次の①②③⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事という。また「ICT小規模土工」という略称を用いる。

対象は、小規模土工を含む工事とする。

- ① 従来手法（選択）
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 該当なし
- ⑤ 3次元データの納品

2 受注者は、小規模土工においてICT施工技術を活用できる。ICT活用施工を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変

更施工計画書の提出を含む）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記3～5によりICT活用施工を行うことができる。

3 ICTを用い、土工について以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量（選択）

受注者は、起工測量にあたって、従来手法による起工測量またはICTを用いた起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、下記1)～8)から選択（複数以上可）して測量を行うことができるものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS等光波方式を用いた起工測量
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、設計図書や①で得られたデータを用いて、3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

受注者は、ICT建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。但し、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に3次元設計データを活用する。

ICT建設機械による施工においては、②で作成した3次元設計データを用いて、下記に示すICT建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号）付録1 測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MG建設機械

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、河

特記仕様書

川・海岸・道路土工の掘削を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

作業土工であるため、該当しない。

⑤ 3次元データの納品

④により確認された3次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

4 ①～⑤の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。

また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用施工を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

5 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

第3条（ICT活用工事の実施手続）

受注者は、ICT活用工事の施工に先立ち「工事条件変更等確認要求書」により「ICT活用工事計画書」を発注者に提出し、発注者は、ICT活用工事の内容を確認した結果を受注者に通知するものとする。

第4条（設計積算）

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、土工及び土工以外の工種に関するICT活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ協議を行い、協議が整った場合、ICT活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、「土木工事標準積算基準書（高知県土木部）」及び「ICT活用工事積算要領（国土交通省）」等により計上することとする。

ただし、3次元起工測量の実施や3次元設計データの作成を行った場合で、見積り書が必要となる場合は、第3条による「ICT活用工事計画書」と一緒に見積り書を提出するものとし、妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

第5条（監督・検査）

ICT活用施工を実施するにあたって、県又は国土交通省から別途発出されている施工管理要領、監督検査要領に則り、監督・検査を実施するものとする。

なお、工事検査の実施にあたって必要となる機器類は、受注者がこれを準備するものとする。

第6条（工事成績評定）

ICT活用工事を実施した場合等による工事成績評定の措置は、「ICT活用工事実施要領」に定める。

第7条（現場見学会等の実施）

受注者は、発注者が本工事の工事現場でICT活用工事見学会等を実施する場合は、協力しなければならない。

第8条（調査等への協力）

受注者は、発注者がICT活用工事の効果を確認するために調査等を行う場合は、協力しなければならない。また、工事完成後にあっても同様とする。

第9条（その他）

ICT活用工事の実施にあたって、本仕様書に定めのない事項は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

高知県土木部発注工事におけるICT活用工事（擁壁工）
「施工者希望型」特記仕様書

第1条（適用）

本工事は、ICTの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事であり、本工事の実施にあたっては、工事請負契約書及び高知県建設工事共通仕様書等によるほか、ICT活用工事実施要領及び本仕様書によるものとする。

特記仕様書

第2条（ICT活用工事）

1 ICT活用工事とは、施工プロセスの下記段階において、ICTを全面的に活用する工事である。また、次の①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事という。

対象は、擁壁工等を含む一般土木工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ 該当なし
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

2 受注者は、ICT活用施工を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記3～6によりICT活用施工を行うことができる。

3 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし、擁壁工等の施工範囲の全てで適用することとし、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

4 ICTを用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、下記1）～8）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

但し、擁壁工等の関連施工としてICT土工が行われる場合、その起工測量データを活用することができるものとし、ICT活用とする。なお、監督職員と協議する。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS等光波方式を用いた起工測量
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、設計図書や①で得られたデータを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ 該当なし

④ 3次元出来形管理等の施工管理

(1) 出来形管理

擁壁工等の施工管理において、下記1）～8）の技術から選択（複数以上可）して、出来形計測を行うものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 5) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 8) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係によりICTを用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合においては、写真・画像データ等と併用するなど、他の計測技術による出来形管理を行っても良いものとし監督職員との協議する。

(2) 出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記(1)で定める計測技術を用い下記1)の計測要領による。

- 1) 3次元計測技術を用いた出来形計測要領

(3) 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の3次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ 3次元データの納品

④により確認された3次元施工管理データを、工事完成図書として納品する。

5 ①～⑤の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用施工用データは、受注者が作成するものとする。使用

特記仕様書

するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用施工を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

6 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

第3条（ICT活用工事の実施手続）

受注者は、ICT活用工事の施工に先立ち「工事条件変更等確認要求書」により「ICT活用工事計画書」を発注者に提出し、発注者は、ICT活用工事の内容を確認した結果を受注者に通知するものとする。

第4条（設計積算）

受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにICT活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、「土木工事標準積算基準書（高知県土木部）」及び「ICT活用工事積算要領（国土交通省）」等により計上することとする。

ただし、監督職員の指示に基づき、3次元起工測量、3次元設計データの作成並びに3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行った場合、見積り書が必要となる場合は、第3条による「ICT活用工事計画書」と一緒に見積り書を提出するものとし、妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

第5条（監督・検査）

ICT活用施工を実施するにあたって、県又は国土交通省から別途発出されている施工管理要領、監督検査要領に則り、監督・検査を実施するものとする。

なお、工事検査の実施にあたって必要となる機器類は、受注者がこれを準備するものとする。

第6条（工事成績評定）

ICT活用工事を実施した場合等による工事成績評定の措置は、「ICT活用工事実施要領」に定める。

第7条（現場見学会等の実施）

受注者は、発注者が本工事の工事現場でICT活用工事見学会等を実施する場合は、協力しなければならない。

第8条（調査等への協力）

受注者は、発注者がICT活用工事の効果を確認するために調査等を行う場合は、協力しなければならない。また、工事完成後にあっても同様とする。

第9条（その他）

ICT活用工事の実施にあたって、本仕様書に定めのない事項は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 急傾

第52-02-15号

明示事項（説明書）

【工程関係】

1. 他の工事による施工時期及び全体工期等への影響・・・・・・・・無

2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限・・・・・・・・無

3. 当該工事の関係機関との協議の未成立事項・・・・・・・・無

4. 他官庁等の特定条件による影響・・・・・・・・無

5. その他・・・・・・・・無

【用地関係】

1. 工事用地等の未処理部分・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 急傾

第52-02-15号

明示事項（説明書）

2. 仮設ヤード等に官有地及び発注者借り上げ地の使用・・・・・・・・無

【安全対策関係】

1. 交通安全施設等の指定・・・・・・・・無

2. 近接する公共施設・・・・・・・・鉄道・ガス・電気・電話・水道・・・・・・・・無

3. 防護施設の必要・・・・・・・・落石・土砂崩落・・・・・・・・無

4. 発破作業等の保安設備及び保安要員の配置の指定・・・・・・・・無

5. 発破作業等の制限・・・・・・・・無

【工事用道路関係】

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 急傾

第52-02-15号

明示事項（説明書）

1. 一般道路を搬入路として使用する場合

(1) 経路、期限の制限・・・・・・・・無

(2) 使用中及び使用後の処置・・・・・・・・無

2. 仮設路を設置する場合

(1) 安全施設等の設置の必要・・・・・・・・無

(2) 工事終了後の措置・・・・・・・・撤去

(3) 維持及び補修の必要・・・・・・・・無

3. 一般道路の占用の必要・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 急傾

第52-02-15号

明示事項（説明書）

【仮設備関係】

1. 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を次年度に使用又は転用、兼用の予定・・・・・・・・無

2. 仮設備の構造、施工方法の指定・・・・・・・・無

3. 仮設備の設計条件・・・・・・・・無

【建設副産物関係】

1. 建設発生土の搬出・・・・・・・・有
 - (1) 搬出先の名称 宿毛建設資源利用協同組合
 - 搬出先の所在地 宿毛市橋上町神ノ谷2410外
 - 運搬距離 18.9kmその他 建設発生土の搬出先は、上記を予定している。
搬出先が変更となる場合は、設計変更の対象とする。
また、受注者の都合により搬出先を変更する場合は、発注者の承諾を得ること。

2. 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 急傾

第52-02-15号

明示事項（説明書）

3. 産業廃棄物の処理条件（*処理を委託する場合は、委託契約条件締結のうえマニフェストを使用のこと）

（1）処理場所 宿毛市押ノ川總六109

処理方法（指定） 再生資源化処理

処理場の受入条件

※上記については、「処理方法」は指定とするが、「処理場所」は、積算上の
条件明示であり指定事項ではない。

【公害対策関係】

1. 公害防止（騒音・振動・粉じん等）のため、施工方法、機械施設・作動時間等の制限・・・・・・・・無

2. 第三者に被害を及ぼすことの懸念・・・・・・・・無

【工事支障物件関係】

1. 地上、地下等の支障物件・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 急傾

第52-02-15号

明示事項（説明書）

2. 地上、地下等の占用物件工事と重複施工・・・・・・・・無

【排水工（濁水処理を含む）関係】

1. 濁水、湧水等の処理対策の指定・・・・・・・・無

【現場環境改善関係】

1. 現場環境改善費・・・・・・・・無

【その他】

1. 工事用資機材等の保管指定・・・・・・・・無

2. 工事現場発生品の処理指定・・・・・・・・無

3. 支給資材及び貸与品・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 急傾

第52-02-15号

明示事項（説明書）

4. 工事用電力等の指定・・・・・・・・無

5. 交通誘導警備員の配置・・・・・・・・無

6. その他

1. 掘削を行う際には別途発注予定のマツオ谷山急傾斜地崩壊対策斜面調査・設計委託業務と調整して施工すること。

2. その他、疑義のある場合は、監督職員と協議するものとする。

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
本工事費					
砂防・地すべり対策					
斜面对策					
砂防土工					
掘削工					
掘削	式	1			明細表 第1号
土砂等運搬	式	1			明細表 第2号
構造物撤去工					
構造物取壊し工					
構造物取壊し	式	1			明細表 第3号

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
擁壁工					
作業土工					
床掘り	式	1			明細表 第4号
埋戻し	式	1			明細表 第5号
場所打擁壁工					
擁壁工	式	1			明細表 第6号
落石防護工					
落石防護柵	式	1			明細表 第7号
排水構造物工					
水路工					

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
水路工	式	1			明細表 第8号
雑工					
雑工					
雑工	式	1			明細表 第9号
仮設工					
防護施設工					
切土及び発破防護柵	式	1			明細表 第10号
直接工事費計					
共通仮設費積上分					
営繕費	式	1			

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
快適トイレ	式	1			明細表 第11号
共通仮設費率分	式	1			
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費	式	1			
現場管理費					
工事原価					
一般管理費等	式	1			
工事価格					
消費税等相当額					

明細表 第 1号
掘削

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
掘削 土砂,上記以外(小規模),小規模(標準以外)	m3	36			施工P 第 1 号
1 式 当り					

明細表 第 4号
床掘り

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
床掘り 土砂,上記以外(小規模),しない<標準>(全ての費用)	m3	47			施工P 第 4 号
1 式 当り					

明細表 第 5号
埋戻し

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
埋戻し 上記以外(小規模),土砂,しない<標準>(全ての費用)	m3	16			施工P 第 5 号
1 式 当り					

明細表 第 6号
擁壁工

明細表

名称・規格・条件	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート(場所打擁壁) 18-8-40(高炉)W/C=60%以下,一般養生,圧送管延長無し,小型車加算無し	m ³	64			施工P 第6号
型枠 木製型枠,鉄筋・無筋構造物	m ²	100			施工P 第7号
暗渠排水管 据付,直管,50~150mm,しない<標準>(全ての費用)	m	32			施工P 第8号
暗渠排水材設置工 全透水タイプ	m	67			単価表 第3号
暗渠排水材設置工	m	22			単価表 第4号
目地板 30m ² 未満,瀝青質目地板t=10	m ²	0.3			施工P 第9号
重力式擁壁 平均高さ2m以上5m以下,18-8-40(高炉)W/C=60%以下,基礎碎石無し,均しコンクリート無し,一般養生,圧送管延長無し,小型車加算無し,木製型枠	m ³	12			施工P 第10号
ペーラインコンクリート(材料費) 重力式・もたれ式擁壁,18-8-40(高炉)W/C=60%以下	m ³	2			単価表 第5号
足場工 単管傾斜足場	掛m ²	30			単価表 第6号
1 式 当り					

明細表 第 7号
落石防護柵

明細表

名称・規格・条件	単位	数量	単価	金額	摘要
落石防護柵(支柱設置工) 端末支柱, ムッキ, 柵高2.00m, 週休2日補正:4週8休以上	本	1			単価表 第 7 号
落石防護柵(支柱設置工) 中間支柱, ムッキ, 柵高2.00m, 週休2日補正:4週8休以上	本	2			単価表 第 8 号
落石防護柵(支柱設置工) コーナー部及び縦断变化部の補強型 ムッキ, 柵高2.00m, 週休2日補正:4週8休以上	本	1			単価表 第 9 号
落石防護柵(ロープ・金網設置)工 柵高2.00m ロープ 本数7本, 間隔保持材あり, 週休2日補正:4週8休以上	m	28			単価表 第 10 号
落石防護柵(支柱設置工) 端末支柱, ムッキ, 柵高1.50m, 週休2日補正:4週8休以上	本	2			単価表 第 11 号
落石防護柵(支柱設置工) 中間支柱, ムッキ, 柵高1.50m, 週休2日補正:4週8休以上	本	7			単価表 第 12 号
落石防護柵(支柱設置工) コーナー部及び縦断变化部の補強型 ムッキ, 柵高1.50m, 週休2日補正:4週8休以上	本	1			単価表 第 13 号
落石防護柵(ロープ・金網設置)工 柵高1.50m ロープ 本数5本, 間隔保持材あり, 週休2日補正:4週8休以上	m	22			単価表 第 14 号
1 式 当り					

明細表 第 8号
水路工

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
U型側溝 PU1-B300-H300*600 , 据付 , 基礎碎石あり , 再生碎石 RC-40	m	22			単価表 第 15 号
U型側溝 PU1-B300-H300*600 , 据付 , 基礎碎石あり , 再生碎石 RC-40	m	9			単価表 第 16 号
蓋版 据付 , 40kg/枚以下	枚	9			単価表 第 17 号
現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 18-8-25(20)(高炉)W/C=60%以下 , 0.28m3を超え0.30m3以下 , 人力打設 , 一般養生・特殊養生(練炭) , 小型車加算無し	箇所	1			施工P 第 11 号
蓋版 据付 , 40kg/枚以下	枚	1			単価表 第 18 号
1 式 当り					

明細表 第 10号
切土及び発破防護柵

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
仮設防護柵(急傾)(構造物とりこわし・運搬・処分除く) H=4.0m(木製), 供用日数80 日	m	34			単価表 第 20 号
1 式 当り					

明細表 第 11号
快適トイレ

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
快適トイレ設置費 設置期間5.0 月	基	2			単価表 第 21 号
1 式 当り					

単価表 第 1号

構造物とりこわし・運搬・処分

単価表

(1)

金額：

内容：無筋構造物，DID区間：無，18.5km以下

1 m3 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
構造物とりこわし 無筋構造物，機械施工	m3	1			単価表 第 2 号
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，機械積込，DID区間無し，18.5km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			施工P 第 3 号
処分費	m3	1			処分費
諸雑費	式	1			
	(1	m3 当り)
*** 施工条件 ***					
構造物区分		：無筋構造物			
時間的制約の有無		：時間的制約：無			
作業時間帯		：標準			
低騒音・低振動対策の有無		：低騒音・低振動対策なし			
DID区間の有無		：DID区間：無			
片道運搬距離(機械施工 DID区間：有・無)：18.5km以下					
処分費の規格		：再生骨材-68			

単価表 第 2号

構造物とりこわし

単価表

(1)

金額：

内容：無筋構造物，機械施工

1 m3 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
構造物とりこわし工 無筋構造物 機械施工 時間的制約:無 週休2日 補正:4週8休以上	m3	1			
諸雑費	式	1			
	(1	m3 当り)
*** 施工条件 *** 構造物区分 : 無筋構造物 作業区分 : 機械施工					
時間的制約の有無 : 時間的制約:無 作業時間帯 : 標準 低騒音・低振動対策の有無 : 低騒音・低振動対策なし					

単価表 第 3号

暗渠排水材設置工

単価表

(100)

金額：

内容：全透水タイプ

1 m 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
暗渠排水材 厚30×幅200mm	m	100			
普通作業員 週休2日補正:4週8休以上	人	3			
諸雑費	式	1			
	(100	m 当り)
	(1	m 当り)

単価表 第 4号

暗渠排水材設置工

単価表

(100)

金額：

内容：

1 m 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
暗渠排水材 厚30×幅200mm 不透水シート付き	m	100			
普通作業員 週休2日補正:4週8休以上	人	3			
諸雑費	式	1			
	(100	m 当り)
	(1	m 当り)

単価表 第 5号

ペーラインコンクリート(材料費)

単価表

(1)

金額：

内容：重力式・もたれ式擁壁，18-8-40(高炉)W/C=60%以下

1 m3 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
生コンクリート 18-8-40 高炉 W/C=60%以下	m3	1.04			
諸雑費	式	1			
	(1	m3 当り)
	(1	m3 当り)
*** 施工条件 ***					
擁壁種類	: 重力式・もたれ式擁壁				
コンクリート規格	: 18-8-40(高炉)W/C=60%以下				
小型車加算の有無	: 小型車加算無し				

単価表 第 6号

足場工

単価表

(100)

金額 :

内容 : 単管傾斜足場

1 掛m² 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役 週休2日補正:4週8休以上	人	1.5			[1]
とび工 週休2日補正:4週8休以上	人	4.5			[1]
普通作業員 週休2日補正:4週8休以上	人	2.7			[1]
ラフテレーンクレーン(市場価格) 油圧伸縮ジブ型 25t吊 ホーク付き 週休2日補正:4週8休以上	日	0.8			[1]
諸雑費 33 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(100	掛m ² 当り)
	(1	掛m ² 当り)
*** 施工条件 *** 工法 : 単管傾斜足場 安全ネットの有無 : 安全ネットなし					

単価表 第 7号

落石防護柵(支柱設置工)

単価表

(1)

金額：

内容： 端末支柱 , ムッキ , 柵高2.00m , 週休2日補正:4週8休以上

1 本 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
落石防護柵工(市場単価) 端末支柱設置工 柵高2.0m 支柱間隔3m	本	1			
諸雑費	式	1			
	(1	本 当り)
<p>*** 施工条件 ***</p> <p>施工区分 : 端末支柱</p> <p>仕様 : ムッキ</p>					
<p>規格 : 柵高2.00m</p> <p>時間的制約の有無 : 時間的制約:無</p> <p>作業時間帯 : 標準</p>					
<p>支柱区分 : 直柱</p> <p>週休2日補正(標準の市場単価のみ) : 週休2日補正:4週8休以上</p>					

単価表 第 8号

落石防護柵(支柱設置工)

単価表

(1)

金額：

内容：中間支柱，メッキ，柵高2.00m，週休2日補正：4週8休以上

1 本 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
落石防護柵工(市場単価) 中間支柱設置工 柵高2.0m 支柱間隔3m	本	1			
諸雑費	式	1			
	(1	本 当り)
*** 施工条件 ***					
施工区分	： 中間支柱				
仕様	： メッキ				
規格	： 柵高2.00m				
時間的制約の有無	： 時間的制約：無				
作業時間帯	： 標準				
支柱区分	： 直柱				
週休2日補正(標準の市場単価のみ)	： 週休2日補正：4週8休以上				

単価表 第 10号

落石防護柵(ロープ・金網設置)工

単価表

(100)

金額 :

内容 : 柵高2.00m ロープ 本数7本 , 間隔保持材あり , 週休2日補正:4週8休以上

1 m 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
落石防護柵工(市場単価) ロープ・金網設置工 間隔保持材付き 柵高2.0m ロープ 7本 支柱間隔3m	m	100			
諸雑費	式	1			
	(100	m 当り)
	(1	m 当り)
*** 施工条件 ***					
規格・仕様	: 柵高2.00m ロープ 本数7本				
間隔保持材の有無	: 間隔保持材あり				
施工規模	: 15m以上				
時間的制約の有無	: 時間的制約:無				
作業時間帯	: 標準				
金網表面仕様	: メッキ(Z-GS3, 4種)				
週休2日補正(標準の市場単価のみ)	: 週休2日補正:4週8休以上				

単価表 第 11号

落石防護柵(支柱設置工)

単価表

(1)

金額：

内容： 端末支柱 , ムッキ , 柵高1.50m , 週休2日補正:4週8休以上

1 本 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
落石防護柵工(市場単価) 端末支柱設置工 柵高1.5m 支柱間隔3m	本	1			
諸雑費	式	1			
	(1	本 当り)
*** 施工条件 ***					
施工区分	: 端末支柱				
仕様	: ムッキ				
規格	: 柵高1.50m				
時間的制約の有無	: 時間的制約:無				
作業時間帯	: 標準				
支柱区分	: 直柱				
週休2日補正(標準の市場単価のみ)	: 週休2日補正:4週8休以上				

単価表 第 12号

落石防護柵(支柱設置工)

単価表

(1)

金額：

内容：中間支柱，メッキ，柵高1.50m，週休2日補正：4週8休以上

1 本 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
落石防護柵工(市場単価) 中間支柱設置工 柵高1.5m 支柱間隔3m	本	1			
諸雑費	式	1			
	(1	本 当り)
*** 施工条件 ***					
施工区分	： 中間支柱				
仕様	： メッキ				
規格	： 柵高1.50m				
時間的制約の有無	： 時間的制約：無				
作業時間帯	： 標準				
支柱区分	： 直柱				
週休2日補正(標準の市場単価のみ)	： 週休2日補正：4週8休以上				

単価表 第 14号

落石防護柵(ロープ・金網設置)工

単価表

(100)

金額 :

内容 : 柵高1.50m ロープ 本数5本 , 間隔保持材あり , 週休2日補正:4週8休以上

1 m 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
落石防護柵工(市場単価) ロープ・金網設置工 間隔保持材付き 柵高1.5m ロープ 5本 支柱間隔3m	m	100			
諸雑費	式	1			
	(100	m 当り)
	(1	m 当り)
*** 施工条件 ***					
規格・仕様	: 柵高1.50m ロープ 本数5本				
間隔保持材の有無	: 間隔保持材あり				
施工規模	: 15m以上				
時間的制約の有無	: 時間的制約:無				
作業時間帯	: 標準				
金網表面仕様	: メッキ(Z-GS3, 4種)				
週休2日補正(標準の市場単価のみ)	: 週休2日補正:4週8休以上				

単価表 第 15号

U型側溝

単価表

(10)

金額 :

内容 : PU1-B300-H300*600 , 据付 , 基礎碎石あり , 再生碎石 RC-40

1 m 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
U型側溝 L=600mm 60を超え300kg/個以下 時間的制約:無 週休2日補正:4週8休以上	m	10			
プレキャストU型側溝 PU1-B300-H300 L=600mm	個	16.5			
再生碎石 RC-40	m3	0.48			
諸雑費	式	1			
	(10	m 当り)
	(1	m 当り)
*** 施工条件 *** U型側溝 (PU1型) の規格 : PU1-B300-H300*600 作業区分 : 据付					
時間的制約の有無 : 時間的制約:無 作業時間帯 : 標準 施工箇所 : 通常					
基礎碎石施工の有無 : 基礎碎石あり 基礎碎石の種類 : 再生碎石 RC-40 U型側溝の種別 : プレキャスト PU1					
基礎碎石の設計数量 : 0.40 m3/10m					

単価表 第 16号

U型側溝

単価表

(10)

金額：

内容：PU1-B300-H300*600，据付，基礎碎石あり，再生碎石 RC-40

1 m 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
U型側溝 L=600mm 60を超え300kg/個以下 時間的制約:無 週休2日補正:4週8休以上	m	10			
プレキャストU型側溝 PU1-B300-H300 L=600mm	個	16.5			
再生碎石 RC-40	m ³	0.6			
諸雑費	式	1			
	(10	m 当り)
	(1	m 当り)
*** 施工条件 *** U型側溝(PU1型)の規格 : PU1-B300-H300*600 作業区分 : 据付					
時間的制約の有無 : 時間的制約:無 作業時間帯 : 標準 施工箇所 : 通常					
基礎碎石施工の有無 : 基礎碎石あり 基礎碎石の種類 : 再生碎石 RC-40 U型側溝の種別 : プレキャスト PU1					
基礎碎石の設計数量 : 0.50 m ³ /10m					

単価表 第 17号

蓋版

単価表

(1)

金額：

内容：据付，40kg/枚以下

1 枚 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
蓋版 コンクリート製・鋼製 40kg/枚 時間的制約:無 週休2日補正:4週8休以上	枚	1.0			
蓋版	枚	1.0			
諸雑費	式	1			
	(1	枚 当り)
*** 施工条件 ***					
蓋版の種類	: 上記以外				
作業区分	: 据付				
施工区分	: 40kg/枚以下				
時間的制約の有無	: 時間的制約:無				
作業時間帯	: 標準				
施工箇所	: 通常				
蓋版の規格	: 鋼製グレーチング 歩道用 溝巾300mm 受枠なし				

単価表 第 18号

蓋版

単価表

(1)

金額：

内容：据付，40kg/枚以下

1 枚 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
蓋版 コンクリート製・鋼製 40kg/枚 時間的制約:無 週休2日補正:4週8休以上	枚	1.0			
蓋版	枚	1.0			
諸雑費	式	1			
	(1	枚 当り)
<p>*** 施工条件 ***</p> <p>蓋版の種類 : 上記以外</p> <p>作業区分 : 据付</p>					
<p>施工区分 : 40kg/枚以下</p> <p>時間的制約の有無 : 時間的制約:無</p> <p>作業時間帯 : 標準</p>					
<p>施工箇所 : 通常</p> <p>蓋版の規格 : 鋼製グレーチング 柵用T-2 受枠付 500×500</p>					

単価表 第 19号

銘板設置

単価表

(1)

金額：

内容：砂防・地すべり・急傾銘板

1 枚 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
砂防・地すべり・急傾銘板 青銅製 150×350×10mm	枚	1.0			
諸雑費	式	1			
	(1	枚 当り)
*** 施工条件 *** 銘板の種類 : 砂防・地すべり・急傾銘板					

単価表 第 20号

仮設防護柵(急傾)(構造物とりこわし・運搬・処分除く)

単価表

(10)

金額 :

内容 : H=4.0m(木製) , 供用日数80 日

1 m 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
とび工 週休2日補正:4週8休以上	人	4.4			
普通作業員 週休2日補正:4週8休以上	人	7.9			
杉丸太 φ 0.12m	m3	1.83			[1]
ひし形金網 3.2×50mm Z-GS2	m ²	40			[1]
ポリエステル(防災養生シート) t=0.4mm JIS1類	m ²	40			[1]
諸雑費 10 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			雑材料
	(10	m 当り)
	(1	m 当り)
*** 施工条件 *** 仮設防護柵の種類 : H=4.0m(木製) 仮設防護柵の供用日数 : 供用日数80 日					

単価表 第 21号

快適トル設置費

単価表

(1)

金額：

内容：設置期間5.0 月

1 基 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
快適トル基本料金 仕様(1)～(11)項目含む	基	1			
快適トル賃料 仕様(1)～(11)項目含む	月	5.0			
諸雑費	式	1			
	(1	基 当り)
*** 施工条件 *** 設置期間 : 設置期間5.0 月					

諸 経 費 計 算 情 報

単価適用年月日	令和 6年 6月17日
単価適用地区	幡多土木事務所 2地区(中部地区)
工種区分	砂防・地すべり等工事
I C T補正（3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理）	補正しない
技術者間接費の計上有無	計上しない
機器単体費の計上有無	計上しない
施工地域・工事場所区分の補正（共通仮設費）	補正無し
除雪工事で営繕費の補正を行う場合の補正	補正しない
施工地域・工事場所区分の補正（現場管理費）	補正無し
堤頂20mの補正	補正しない
緊急工事の補正	補正しない
前払金支出割合	35%を超える（1.00）
契約保証に係る補正	金銭的保証
工事価格まるめ区分	万円まるめ（工事価格100万円以上）
現場環境改善費の計上有無	計上しない
熱中症対策の補正有無	補正しない

